



2024年12月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中村 洋輔 TEL 03-5423-7407
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	530,783	2.3	22,038	41.0	10,416	△11.9	7,771	△11.3	7,714	△11.6	17,444	△9.3
2023年12月期	518,632	8.4	15,633	67.9	11,820	17.0	8,758	58.8	8,724	60.1	19,228	170.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年12月期	99.00		98.94		4.1		1.7		4.2	
2023年12月期	111.99		111.95		5.0		1.9		3.0	

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 76百万円 2023年12月期 69百万円
税引前利益 2024年12月期 11,576百万円 2023年12月期 12,144百万円
売上収益営業利益率 2024年12月期 2.0% 2023年12月期 2.3%

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2024年12月期	664,963		197,157		196,030		29.5		2,515.68	
2023年12月期	663,573		183,248		182,315		27.5		2,340.41	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年12月期	36,109		△5,836		△25,372		24,140	
2023年12月期	45,446		△16,439		△27,140		17,204	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	47.00	47.00	3,667	42.0	2.1
2024年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00	4,057	52.5	2.1
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		42.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	532,000	0.2	24,500	11.2	20,000	92.0	11,030	41.9	11,000	42.6	141.16

※年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	78,794,298株	2023年12月期	78,794,298株
2024年12月期	870,978株	2023年12月期	895,451株
2024年12月期	77,917,001株	2023年12月期	77,898,919株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期	14,337	△37.0	6,556	△55.5	6,265	△56.8	2,733	△81.9
2023年12月期	22,766	21.0	14,718	25.5	14,507	20.0	15,097	25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	35.08	—
2023年12月期	193.80	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年12月期	377,668	162,524	43.0	2,085.70
2023年12月期	399,097	163,247	40.9	2,095.63

（参考）自己資本 2024年12月期 162,524百万円 2023年12月期 163,247百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(報告企業)	18
(作成の基礎)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績の概況

当社グループは、地政学リスクの高まりや円安進行、原材料やエネルギー高騰に伴う物価上昇、「物流の2024年問題（ドライバーの時間外労働の規制強化）」の影響により消費者の生活防衛意識が高まることが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画（2023～26）」の2年目として、構造改革の断行と成長の加速により更なる収益力強化に向けた取り組みを進め、着実な成果をあげております。

連結売上収益は、主に国内市場において酒税改正の影響によるビールの好調な販売やアメリカ、アジアにおける「SAPPORO PREMIUM BEER」の好調な販売、円安効果等により前期から増収となりました。

連結事業利益は、酒類事業や不動産事業による増収効果や前年の海外飲料における滞留債権に対する貸倒引当金計上の反動等により、前期から増益となりました。

連結営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結事業利益増加による影響があった一方で、「STONE BREWING CO., LLC（以下、Stone社）」の株式を取得した際に生じたのれんの減損損失を計上したこと等により、前期から減益となりました。

全般的概況

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益 (※)	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2024年12月期	530,783	22,038	10,416	7,714
2023年12月期	518,632	15,633	11,820	8,724
増減率 (%)	2.3	41.0	△11.9	△11.6

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

売上収益は、国内市場における酒税改正の影響によるビールの好調な販売、アメリカ、アジアにおける「SAPPORO PREMIUM BEER」の好調な販売、円安効果等で前期から増収となりました。

事業利益は、カナダの市況悪化やアメリカのクラフトビール市場の軟化はあるものの、国内酒類の増収効果により前期から増益となりました。

営業利益は、事業利益増加の一方、Stone社の株式を取得した際に生じたのれんの減損損失を計上したことにより前期から減益となりました。

■売上収益 3,882億円（前期比113億円、3.0%増）

■事業利益 188億円（前期比28億円、17.4%増）

■営業利益 47億円（前期比43億円、47.5%減）

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

(国内酒類)

新型コロナウイルスの影響も一服し、業務用市場は前年並みに推移した一方で、家庭用市場は酒税改正に伴う発泡酒市場の縮小もあり、軟調に推移しました。日本国内のビール類(ビール・発泡酒(含む発泡酒②))の総需要は前年比97%と推定されます。また、ビールの総需要は前年比105%と推定されます。

当期は、2023年10月の酒税改正を踏まえ、ビール強化とRTD強化(※)により一層注力しました。

そのような中、発泡酒(含む発泡酒②)が前年の酒税改正における駆け込み需要の反動減の影響を受けた一方で、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品の売上数量は前期比117%と好調に推移したことにより、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、前年比100%になりました。また、RTD缶の売上数量は前年比107%となりました。

※ RTD : Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料。

(海外酒類)

カナダにおけるビール総需要は引き続き軟調に推移しており、前期を下回る見込みです。また、アメリカにおける全体のビール総需要も前期を下回る見込みです。特にクラフトビール市場は引き続き減速しており、前年を下回る状況が続いています。この結果、海外ブランドのビールの売上数量は前期を下回りました。

これに対し、北米でのサッポロブランドビールの売上数量は、主に米国内での販売シナジীর發揮による販売網の強化が進み前期比111%となりました。

(外食)

外食需要は、社会経済活動の正常化が進み、消費活動や旅行など人流の回復が見られたことで好調に推移しました。そのような中、価格改定や来店客の回復、インバウンド層やシニア層の獲得により、外食事業の既存店売上高は前期比で107%となりました。

[食品飲料事業]

売上収益は、国内市場における商品改廃や海外飲料の輸出売上減少等の影響により前期から減収となりました。

事業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、コスト構造改革による効果が寄与したことや前年の海外飲料における滞留債権に対する貸倒引当金計上の反動等により、食品飲料事業全体では前期から増益となりました。

営業利益は、国内食品飲料における固定資産の減損損失戻入益や土地売却益等の計上により、前期から増益となりました。

■売上収益	1,179億円（前期比20億円、1.6%減）
■事業利益	34億円（前期比18億円、109.9%増）
■営業利益	52億円（前期比35億円、207.7%増）

食品飲料事業に属する国内食品飲料、海外飲料の詳細は次のとおりです。

(国内食品飲料)

国内の飲料総需要は、前期比99%と推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は、レモン事業の主力ブランド商品「キレートレモン」が前期比114%、コーン茶を中心に「TOCHIとCRAFT」シリーズ茶系飲料が前期比109%と好調に推移しましたが、飲料全体では商品改廃等により、前期比97%となりました。また、主力ブランド商品「ポッカレモン100」瓶3品を「高めの血圧（収縮期血圧）を下げる」機能性表示食品としてリニューアル発売して以降、多くのお客様にご好評いただき、前期比108%と好調に推移しています。

(海外飲料)

シンガポールでは、インフレの継続により市場全体の需要がやや低下しており、売上金額は前期比95%（現地通貨ベース）となりました。

また、注力エリアであるマレーシアでは、製品カテゴリーやエリアを絞った販売活動と継続的な販売体制の改善を並行して行ったことにより、売上金額は前期比118%（現地通貨ベース）となりました。

上記を除く輸出事業においては、中東への輸出事業で前年に財務状況の悪化が生じた取引先に対しての販売停止等がありましたが、回復に向けて新たな取引先との契約を完了し、2024年8月より輸出を再開しています。

[不動産事業]

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率および平均賃料水準は回復傾向にあり、特に都心5区の中でも渋谷区のオフィス空室率は他区と比較して低く、それに伴い賃料も上昇傾向にあります。

そのような中、売上収益は、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率の向上、インバウンド需要の継続による「サッポロファクトリー」のアウトドアブランド商品の需要増、および催事イベントの好調、また、私募ファンドへのエクイティ投資による配当収入等により、前期から増収となりました。

事業利益は、人件費高騰等による管理費用増加や、2024年1月にオープンした「ホテル創成札幌 Mギャラリーコレクション」の開業コストの計上がある一方、売上収益の増収効果により前期から増益となりました。

営業利益は、2023年の不動産売却益の反動等により、前期から減益となりました。

■売上収益	246億円（前期比29億円、13.4%増）
■事業利益	78億円（前期比21億円、35.7%増）
■営業利益	73億円（前期比15億円、17.2%減）

(2) 財政状態に関する説明

当期末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年12月期	2024年12月期	増減額
流動資産	176,353	193,918	17,565
非流動資産	487,220	471,045	△16,175
資産合計	663,573	664,963	1,390
流動負債	191,204	207,007	15,803
非流動負債	289,121	260,799	△28,323
負債合計	480,325	467,805	△12,520
資本合計	183,248	197,157	13,909
負債及び資本合計	663,573	664,963	1,390

当連結会計年度末における資産は、減損損失によるのれん及び投資有価証券の売却によるその他の金融資産（非流動）の減少等があった一方、有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末と比較して14億円増加し、6,650億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）及びリース負債（非流動）の増加等があった一方、社債及び借入金（非流動）の減少等によって、前連結会計年度末と比較して125億円減少し、4,678億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加等によって、前連結会計年度末と比較して139億円増加し、1,972億円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ69億円（40％）増加し、当期末には241億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2023年12月期	2024年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,446	36,109	△9,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,439	△5,836	10,602
フリー・キャッシュ・フロー	29,007	30,273	1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,140	△25,372	1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	2,035	2,078
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	1,824	6,936	5,113
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	17,204	1,824
現金及び現金同等物の期末残高	17,204	24,140	6,936

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、361億円（前期は454億円の収入）となりました。これは主に、法人所得税等の支払額又は還付額62億円、利息の支払額32億円の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費226億円、減損損失及び減損損失戻入益135億円、税引前利益116億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58億円（前期は164億円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が206億円、有形固定資産の売却による収入が56億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入が30億円あった一方、有形固定資産の取得による支出177億円、投資不動産の取得による支出175億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、254億円（前期は271億円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加額が71億円あった一方、長期借入金の返済による支出が174億円、コマーシャル・ペーパーの減少額が80億円、リース負債の返済による支出が40億円、配当金の支払額が37億円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期
親会社所有者帰属持分比率（％）	27.5	29.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	73.0	97.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.1	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.3	11.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

〔2025年見通し〕

「Beyond150 ～事業構造を転換し新たな成長へ～」をテーマに、「中期経営計画（2023～26）」の3年目として、構造改革は継続しつつ、2025年以降の成長戦略の実行を確かなものにしていきます。

次期は、2024年度に引き続き原材料価格上昇に加え、物流費の高騰が見込まれます。

このような中、当社グループは構造改革の断行と成長の加速により更なる収益力の強化を図ります。

国内の酒類事業や食品飲料事業は、更なる原材料や運搬費の高騰が見込まれますが、国内酒類事業では、価格改定に加えてコスト削減等の対応を図りその影響を吸収するとともに、食品飲料事業では、主力事業であるレモンの着実な成長と収益改善策により、収益力強化を図ります。

不動産事業では、保有・関与物件に関する有形・無形の資産価値向上および投資運用事業の推進により資産効率を高め、恵比寿・札幌のまちづくりを通じた企業価値の向上に努めます。

海外事業は、主にサッポロブランドの成長を図るとともに、コスト構造改革を断行してまいります。

以上により、当社グループ全体の売上収益、事業利益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、当期と比較して増収増益となる見通しです。

全般的見通し

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2025年12月期見通し	532,000	24,500	20,000	11,000
2024年12月期	530,783	22,038	10,416	7,714
増減率 (%)	0.2	11.2	92.0	42.6

以下、事業セグメント別の見通しは記載のとおりです。

〔酒類事業〕

売上収益は、国内でのRTDや北米での「SAPPORO PREMIUM BEER」の売上の成長、価格改定等により増収となる見通しです。

事業利益及び営業利益は、原材料や運搬費の高騰等による変動費の増加や、ビール強化に伴う販売促進費の増加があるものの、増収効果、品種ミックスの改善や北米における構造改革の実施等により増益となる見通しです。

- 売上収益 3,935億円（前期比53億円、1.4%増）
- 事業利益 219億円（前期比31億円、16.5%増）
- 営業利益 209億円（前期比162億円、342.9%増）

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

〔国内酒類〕

次期は、2026年10月の酒税改定を見据えてビールへの取り組みをさらに強化すると共にRTDを中心に事業の成長を目指して参ります。特にビール事業においては当社独自の「個性」・「物語」・「資産」をさらに強みに変えるブランド投資により、改めてビールの魅力の追求と向上を図って参ります。2024年に引き続き、原材料等の高騰や市場でのインフレ等により、国内酒類の業績に強く影響を与えるものの、価格改定や品種ミックス改善に加えて、コストコントロールに努めること等により、その影響を吸収する見通しです。

〔海外酒類〕

アメリカにおいては、収益性の改善を喫緊の課題と認識しており、生産拠点のオペレーションコストを抜本的に見直す構造改革を断行します。また、サッポロブランドの成長に向けた取り組みは継続し、その魅力を一層広めてまいります。カナダにおいては、プレミアムブランドのビール及びRTDやノンアルコールビールの強化に引き続き注力するとともに、コスト構造改革を進めることで事業の効率性を高めて更なる収益性の向上に努めます。

〔外食〕

需要回復に転じた2023年～2024年の基調を維持し、更に強固な経営基盤の構築を図るべく、既存店の強化を柱としながら、YEBISU BAR、銀座ライオンLEOなど注力業態の展開を進めます。引き続き原材料や諸コストの上昇が見込まれますが、適時・適切な価格改定、顧客体験価値向上の取り組みを通じ、収益性とブランド訴求力を高めていき

ます。

〔食品飲料事業〕

売上収益は、レモン事業や海外飲料の売上成長が見込まれる一方で、国内食品飲料における事業譲渡等の影響を受けることにより事業全体では減収となる見通しです。

事業利益は、原材料や物流費等の高騰が見込まれますが、国内を中心に品種ミックス改善および価格改定によりその影響を吸収し、海外飲料におけるコストコントロールをはじめとした収益改善策によって増益となる見通しです。

営業利益は、前期の国内食品飲料における固定資産の減損損失戻入益や土地売却益等の計上の反動により減益となる見通しです。

■売上収益	1,130億円（前期比49億円、4.2%減）
■事業利益	42億円（前期比8億円、22.5%増）
■営業利益	38億円（前期比14億円、27.1%減）

食品飲料事業に属する国内食品飲料、海外飲料の詳細は次のとおりです。

（国内食品飲料）

2024年に引き続き、原材料やエネルギーコスト、物流費等の高騰が見込まれますが、主力であるレモン事業の着実な成長とR&Dを中心にリソース集中に向けた取り組みを加速させます。また、変動販売費の削減等、収益改善策の実行により収益力の強化を図ります。

（海外飲料）

海外飲料は、2024年に引き続き原材料等の高騰の影響を受けるものの、価格改定、原材料の調達改善等によりその対策を講じます。シンガポールでは現在の市場シェアを維持しつつ、効率性向上による利益最大化を図ります。また、マレーシア、中東等の成長余地のある国や地域で販売及びマーケティングの体制を強化することで、グループの成長ドライバーとしていきます。

〔不動産事業〕

売上収益は、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス空調更新工事に伴う稼働率低下による減収を見込んでいるものの、2024年に竣工した物件による増収効果や私募ファンドへのエクイティ投資による配当収入等により、増収となる見通しです。

事業利益・営業利益は「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス空調更新工事関連費用の影響により減益となる見通しです。

■売上収益	255億円（前期比9億円、3.6%増）
■事業利益	70億円（前期比8億円、10.8%減）
■営業利益	62億円（前期比11億円、15.6%減）

次期は、保有・関与物件に係る有形・無形の資産価値向上および投資運用事業の推進により資産効率を高め、恵比寿・札幌のまちづくりを通じた企業価値の向上に努めます。

〔グループ価値向上のための中長期経営方針〕

当社は2024年2月14日に「グループ価値向上のための中長期経営方針」を公表し、その具体化に向けて「中長期戦略プロジェクト」で継続的に検討を進めてまいりました。今般、その検討結果の内容を「グループ中長期成長戦略」として、2025年2月14日の取締役会において決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 中長期ビジョン及び戦略骨子

当社は、中長期ビジョンである「世界をフィールドに豊かなビール体験、顧客体験を創造する企業」を目指し、以下の5つの戦略を展開します。

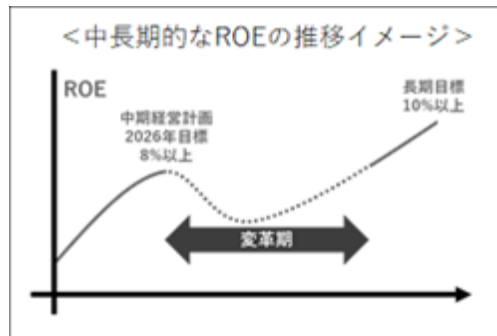
戦略骨子	施策・ターゲット
① Bonds with Community (わくわくする体験や新しい楽しみ方の提供)	基軸ブランドのマーケティング投資倍増、外食事業を中心に顧客接点を拡大する等により、国内ビールシェア25%、2030年国内酒類事業利益率10%以上を目指す
② Healthier Choice (より健康的な選択肢の提供)	国内ではノンアルコール・RTD開発体制強化、酒類と飲料の組織融合により健康機能価値を訴求。海外ではノンアルコール展開エリアを北米で拡大
③ Efficient Foundation (成長戦略実行に向けた組織改革)	2026年に事業持株会社体制へ移行予定。国内・海外の2事業本部体制により経営効率向上、ガバナンス強化、人的資本投資を継続実施
④ Strategic Alliance (戦略的パートナーシップの構築)	米国では構造改革に加え、サッポロブランドの成長基盤構築で他社と提携を検討。ベトナムでは製造販売両面で、カールスバーグ社と協業した市場拡大を検討
⑤ Inorganic Growth (インオーガニック成長)	不動産事業への外部資本導入による資金を活用し大型のM&A等を検討。国内ではRTD事業とSCM領域強化、海外の重要市場である米国ではビールビジネス基盤確立と飛躍的成長(含ノンアルコール)を目指す

2. 財務戦略

長期目標としてROE10%以上を設定し、ROICを指標とした財務管理により、資本効率の向上を目指します。また、持続的な成長を実現するための財務安全性(格付A格)を確保しながら、適切なキャッシュアロケーションを行います。

さらに、上記戦略により収益力を向上させ、2024年から2030年までの事業利益で年平均10%程度の成長を目指します。後述する不動産事業のオフバランスにより資本増加が見込まれ、ROEは一時的に低下する見込みですが、酒類事業への成長投資に資本投下することで利益成長を加速させ、長期視点での更なる資本効率性の向上を目指します。

なお、今後の中期的な期間は、当社が取り得る戦略により財務構造が大きく変わる変革期であるため、2030年の財務目標は次期中期経営計画の策定と合わせて検討を進める予定です。



3. 不動産事業への外部資本導入

不動産事業への外部資本導入は、グループの経営リソースを酒類事業に集中させ、酒類事業の成長投資原資を捻出し、サッポログループの企業価値向上を目指すものです。サッポロ不動産開発株式会社(以下、SRE)においては、戦略パートナーの資本導入等によりグループからオフバランスするとともに、企業価値を高めることを目指します。

現在十数社から具体的な提案を受けており、恵比寿ガーデンプレイスを保有するSRE株式の譲渡を含む様々な選択肢の中から、最適な方策と時間軸について、2025年内を目途に結論を出す予定です。今後は重要な局面に入るため、経過開示は予定していませんが、重要事象発生時は適時適切に開示いたします。

詳細はホームページをご参照ください。https://www.sapporoholdings.jp/news/items/20250214_sh_mlt_ja.pdf

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付けており、業績や財務状況を勘案して安定した配当を行うことを基本的な方針としております。

今後の配当水準につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、1株当たりの年間配当金の下限を42円※に設定し、企業価値向上を伴う配当水準の向上を図ります。なお、特殊要因による一時的な損失や利益計上により、当期利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮して配当金額を決定することがあります。内部留保資金については、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当します。

当期につきましては、上記の方針どおり業績や財務状況を勘案して、前期から1株当たり5円増配し、1株当たり52円の配当を実施することになりました。当社は、中間配当を支払うことができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

次期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へより一層の利益還元を図るため、当期に比べて1株につき8円増配の年間60円の配当とする予定です。

※現中期経営計画を発表した2022年12月期の1株当たりの年間配当金

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年度より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,204	24,140
営業債権及びその他の債権	98,023	99,458
棚卸資産	47,575	58,148
その他の金融資産	4,393	6,178
その他の流動資産	7,589	5,340
小計	174,785	193,265
売却目的で保有する資産	1,568	653
流動資産合計	176,353	193,918
非流動資産		
有形固定資産	145,687	157,799
投資不動産	211,164	209,176
のれん	35,124	22,362
無形資産	6,993	6,279
持分法で会計処理されている投資	1,359	1,323
その他の金融資産	79,400	67,528
退職給付に係る資産	1,266	409
その他の非流動資産	3,366	3,403
繰延税金資産	2,863	2,766
非流動資産合計	487,220	471,045
資産合計	663,573	664,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,717	38,027
社債及び借入金	39,672	56,996
リース負債	3,645	3,741
未払法人所得税	5,919	7,485
その他の金融負債	37,158	32,060
引当金	8,504	8,272
その他の流動負債	57,589	60,426
流動負債合計	191,204	207,007
非流動負債		
社債及び借入金	182,930	148,117
リース負債	19,377	27,730
その他の金融負債	58,252	60,987
退職給付に係る負債	3,412	3,297
引当金	2,422	2,146
その他の非流動負債	897	936
繰延税金負債	21,831	17,585
非流動負債合計	289,121	260,799
負債合計	480,325	467,805
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,754	40,832
自己株式	△1,783	△1,722
利益剰余金	50,828	65,268
その他の資本の構成要素	38,630	37,766
親会社の所有者に帰属する持分合計	182,315	196,030
非支配持分	933	1,127
資本合計	183,248	197,157
負債及び資本合計	663,573	664,963

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	518,632	530,783
売上原価	361,793	365,865
売上総利益	156,839	164,918
販売費及び一般管理費	141,206	142,881
その他の営業収益	6,406	6,384
その他の営業費用	10,219	18,005
営業利益	11,820	10,416
金融収益	3,361	4,371
金融費用	3,107	3,287
持分法による投資利益	69	76
税引前利益	12,144	11,576
法人所得税	3,386	3,805
当期利益	8,758	7,771
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,724	7,714
非支配持分	33	57
当期利益	8,758	7,771
基本的1株当たり当期利益(円)	111.99	99.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	111.95	98.94

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	8,758	7,771
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	6,353	6,256
確定給付制度の再測定	△71	△694
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,282	5,561
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,195	4,115
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△7	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,188	4,112
税引後その他の包括利益合計	10,470	9,673
当期包括利益	19,228	17,444
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,172	17,244
非支配持分	56	201
当期包括利益	19,228	17,444

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2023年1月1日残高	53,887	40,645	△1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171
当期利益				8,724					-
その他の包括利益					4,172	△7	6,353	△71	10,447
当期包括利益	-	-	-	8,724	4,172	△7	6,353	△71	10,447
自己株式の取得			△7						-
自己株式の処分		0	8						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		109							-
利益剰余金への振替				1,988			△2,059	71	△1,988
所有者との取引額合計	-	109	2	△1,289	-	-	△2,059	71	△1,988
2023年12月31日残高	53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高	166,310	891	167,201
当期利益	8,724	33	8,758
その他の包括利益	10,447	23	10,470
当期包括利益	19,172	56	19,228
自己株式の取得	△7	-	△7
自己株式の処分	8	-	8
配当	△3,277	△15	△3,292
株式に基づく報酬取引	109	-	109
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,167	△15	△3,181
2023年12月31日残高	182,315	933	183,248

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計
2024年1月1日残高	53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630
当期利益				7,714					-
その他の包括利益					3,971	△3	6,256	△694	9,529
当期包括利益	-	-	-	7,714	3,971	△3	6,256	△694	9,529
自己株式の取得			△21						-
自己株式の処分			82						-
配当				△3,667					-
株式に基づく報酬取引		78							-
利益剰余金への振替				10,394			△11,088	694	△10,394
所有者との取引額合計	-	78	61	6,727	-	-	△11,088	694	△10,394
2024年12月31日残高	53,887	40,832	△1,722	65,268	12,858	-	24,908	-	37,766

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日残高	182,315	933	183,248
当期利益	7,714	57	7,771
その他の包括利益	9,529	144	9,673
当期包括利益	17,244	201	17,444
自己株式の取得	△21	-	△21
自己株式の処分	82	-	82
配当	△3,667	△7	△3,674
株式に基づく報酬取引	78	-	78
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,528	△7	△3,535
2024年12月31日残高	196,030	1,127	197,157

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,144	11,576
減価償却費及び償却費	20,971	22,622
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	7,333	13,360
受取利息及び受取配当金	△1,193	△1,174
支払利息	2,245	3,258
為替差損益 (△は益)	111	△1,318
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△76
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△3,668	△1,266
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△499	△1,360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,042	1,441
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,547	△1,493
未払酒税の増減額 (△は減少)	1,286	1,438
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,125	△1,467
その他	5,318	△1,366
小計	46,445	44,174
利息及び配当金の受取額	1,250	1,320
利息の支払額	△2,138	△3,197
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111	△6,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,446	36,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,466	△17,671
有形固定資産の売却による収入	3,073	5,630
投資不動産の取得による支出	△10,500	△17,490
投資不動産の売却による収入	7,264	1,002
無形資産の取得による支出	△1,957	△1,797
投資有価証券の取得による支出	△10,720	△786
投資有価証券の売却による収入	5,322	20,569
投資有価証券の償還による収入	7,420	1,702
事業譲渡による収入	—	1,088
貸付けによる支出	△39	△167
貸付金の回収による収入	64	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	2,986
その他	99	△955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,439	△5,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,309	7,079
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△17,000	△8,000
長期借入による収入	25,000	569
長期借入金の返済による支出	△21,524	△17,376
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,277	△3,667
リース負債の返済による支出	△4,459	△4,015
自己株式の取得による支出	△7	△21
その他	434	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,140	△25,372
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△43	2,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,824	6,936
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	17,204
現金及び現金同等物の期末残高	17,204	24,140

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

サッポロホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2024年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、（セグメント情報）に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

(3) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益（△は益）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました5,429百万円は、「為替差損益（△は益）」111百万円、「その他」5,318百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	376,862	119,922	21,702	146	518,632	—	518,632
セグメント間収益	12,363	1,025	2,388	—	15,777	△15,777	—
合計	389,225	120,947	24,090	146	534,408	△15,777	518,632
営業利益	8,980	1,693	8,867	15	19,555	△7,735	11,820

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	388,162	117,950	24,602	69	530,783	—	530,783
セグメント間収益	12,025	895	2,446	—	15,366	△15,366	—
合計	400,187	118,845	27,048	69	546,149	△15,366	530,783
営業利益	4,719	5,210	7,343	1,107	18,378	△7,962	10,416

（注） セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益 （百万円）	8,724	7,714
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	8,724	7,714

期中平均普通株式数（千株）	77,899	77,917
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響（千株）		
株式給付信託（BBT）	34	52
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	77,933	77,969

基本的1株当たり当期利益（円）	111.99	99.00
希薄化後1株当たり当期利益（円）	111.95	98.94

（注） 「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が所有する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において126,720株、当連結会計年度において106,195株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。